

ILO駐日事務所メールマガジン・トピック解説

(2010年9月30日付第100号)

◆ ◇ コープアフリカ ◇ ◆
◆ ◇ (Coop AFRICA) ◇ ◆
—日本における協同組合リーダー育成研修—

ILO駐日事務所は日本生活協同組合連合会(日本生協連・JCCU)と共催で、ILOがアフリカの協同組合開発のために実施している、技術協力プロジェクト「コープアフリカ(Coop Africa)」と協力し、アフリカの協同組合リーダーを対象に2010年8月2日から5日までの間、研修を実施しました。この協力事業は、日本生協連とILO駐日事務所の数年にわたるアフリカ協同組合支援に関する意見交流が具体的な支援活動として結実したもので、日本生協連、ILO駐日事務所双方にとって、アフリカの協同組合関係者のための研修を企画・実施した初めての試みとなりました。

I. コープアフリカ

今回の研修の報告の前に、まずコープアフリカについて説明したいと思います。

ILOは1920年から協同組合の育成に携わっており、この分野で国際基準(ILO第193号勧告:2002年の協同組合の促進勧告)を策定している唯一の国際機関です。コープアフリカはILOが2007年末にスタートしたアフリカの協同組合の育成を目的とした技術協力プログラムで、正式名称は、「アフリカのための協同組合ファシリティ(Coop知F院IC知)」です。

タンザニアのダルエスサラームにあるILO国別事務所からの約1,000万米ドルの財政支援により実施されています。実施対象国は、東部及び南部アフリカ地域のボツワナ、エチオピア、ケニア、レソト、ルワンダ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビアの9カ国です。加えてスウェーデンの資金協力により、ベニン、カメルーン、モザンビークでも活動を実施しています。

プログラム開始に先立って2007年に実施されたILOの調査によると、アフリカの協同組合は植民地時代・独立後を含め今日までその本来の価値や能力を必ずしも発揮できずにきました。しかし現在、アフリカの協同組合は「再生／ルネッサンス」の段階に差し掛かっており、協同組合本来の価値や能力の発揮には法的・制度的環境整備、ガバナンス・運営の改善、ネットワークの構築、提言能力の育成、幅広い広報活動などへの適切な支援が必要であるとの結論が出ました。その報告書(Cooperating out of poverty: The renaissance of the African cooperative movement)を受けて開始された技術協力プログラムが、コープアフリカです。プログラムの究極の目標は、アフリカにおける国連ミレニアム開発目標、特に「目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅」の達成に貢献することであり、協同組合の自助メカニズムを使って、雇用・所得創出、市場アクセス改善、社会的保護の拡充及び協同組合の社会における発言力強化を行うと共に、ジェンダーの平等化を支援することです。プログラムは協同組合やその関係組織への直接支援も実施しており、支援例も、製粉機の購入、養鶏技術や基礎的な簿記の講習といったものから、携帯電話を使ったリアルタイムの市場情報収集システムの構築まで様々です。

また、国際協力もコープアフリカの重要な活動の一つで、プログラムの開始以来、ILO駐日事務所の調整を通じて、日本のパートナーとも協働で活動を行ってきました。

II. コープアフリカと日本



ケニアー村一品とILOコープアフリカの連携例: ルムルティ女性アロエグループのアロエ石けんとローション©JICA

国際協力機構(JICA)とは2008年から一村一品運動(One Village One Product: OVOP)の推進において協力しています。OVOPは第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)で地域社会主導の活動を支える開発アプローチとして認められ、JICAの支援を受けています。OVOPの目的はコミュニティが地元の産物や資源を活用して付加価値を生み出し、雇用創出、地域住民間の技能・知識の共有、地元産品の市場アクセスの向上、地域住民の生計手段の強化をすることで、協同組合の機能強化活動と重なる部分が多いのです。コープアフリカはJICAとの協力の下、ケニア、ウガンダ、エチオピア、タンザニアなどの国で、一村一品運動の恩恵を協同組合や自助グループが受けられるように支援しており、2010年7月には、ケニアでOVOPに携わる女性グループと農協の生産拡大や品質向上のためにコープアフリカからの資金提供が実現し、アロエ石鹸・ローションの開発・生産やヨーグルトなどの乳製品加工が始められています。

もう一つの日本との協力の軸が、今回、日本生協連の支援の下に実現した、日本の協同組合運動との交流です。

ILO第193号勧告では、協同組合とは、「共同で所有され民主的に運営される企業体で、共通の経済、社会あるいは文化的なニーズと願望の実現のための自主的で自発的な人々の集まりである」と定義されています。アフリカの協同組合運動に真の意味の「再生／ルネッサンス」をもたらすために、アフリカの協同組合リーダーたちが、日本の協同組合運動の歴史、現在の活動、特に、その組合員の主体性を尊重した活動の在り方を講義・現場視察を通して学ぶことは有意義であるという、日本生協連とILO

Oの共通認識のもと、今回の研修プログラムが実施される運びとなりました。

III. 日本生協連／ILO共催による2010年ILOコープアフリカ協同組合リーダー育成研修(東京・2010年8月2-6日)



コープアフリカ研修生、左からテゼタ・ケテマ(エチオピア)、塚本直広(全労済)、フィリップ・ヴァン・フェネガン(ILOコープアフリカCTA)、フランシス・ムナネ(ケニア)、レオナード・ムセワクウェリ(ウガンダ)、プロスパー・ムリンドワ(ルワンダ)、横溝大介(全労済)、鍋島由美(ILO駐日事務所)。全労済にて

研修参加者は、コープアフリカ・プログラムによって、公募者の中から、ウガンダ、エチオピア、ケニア及びルワンダから協同組合組織のリーダー4名が選ばれました。参加者の顔ぶれは以下の通りで、ウガンダとケニアからはそれぞれの国の協同組合活動に長年携わり、運動全体をまとめる最高経営責任者が来日しました。

- (1) ウガンダ協同組合連合会 CEO レオナード・ムセワクウェリ氏
- (2) ケニア協同組合連合会 CEO フランシス・ムナネ氏
- (3) ルワンダ茶葉生産者協同組合連合会 事務局長 プロスパー・ムリンドワ氏
- (4) エチオピア・ジョシヤ多目的協同組合 専務 テゼタ・ケテマ女史



日本生活協同組合連合会での山下会長(右端)による説明

受け入れに際しては、日本生協連国際部が取りまとめを行い、JAグループ(財団法人アジア農業協同組合振興機関:IDACA、農林中金総合研究所)、全国労働者共済生活協同組合連合会(全労済)、全国労働金庫協会

(労金)、日本医療福祉生活協同組合連合会などの協力を得て、日本における協同組合事業の多様な広がりを理解してもらえるような研修プログラムが組まれました。なお、研修・視察にはタンザニア国ダルエスサラーム市にあるILOコープアフリカ・プログラム事務局からフィリップ・ヴァン・フェネガンCTA(統括責任者)、また日本生協連国際部及びILO駐日事務所からも職員が参加しました。

研修1日目、参加者はまず、日本生協連本部において山下俊史会長に表敬訪問を行った後、日本の協同組合運動全体、また生活(消費者)協同組合について包括的な講義を受けました。参加者は、日本の協同組合運動における組合員の自主性に任せた活動や、4-5名の組合員をまとめた「班」制度を活用した購買、またマークシート用紙やオンラインでの発注システムに大いに関心を持ちました。

第2日目は全労済本部と大泉生協病院を訪問し説明を受けました。生協病院では事務局だけでなく医療スタッフとも意見を交換し、実際に診療室、入院病棟、総合受付なども視察し、理解を深めました。



JAはだのみかん栽培農家視察



JAはだの ぶどう品評会

3日目の午前は、町田市にあるIDACAを訪問し、説明を受けました。講義では主に戦後日本の農業の発展の歴史、それを支えた農協の役割、現在の農協の構造や活動が取り上げられ、参加者からも数多くの質問がでました。午後は、JAはだの(神奈川県秦野市農業協同組合)に移動し、農協事務所、はだの「じばさんず」(大型直売所)、はだのケアセンター(高齢者介護支援施設)、温室栽培のみかん農家等を訪問しました。「じばさんず」では生産者が持ち込んだ農作物に端末を使って自分たちで値札シールをつける作業を見たり、農家が持ち寄ったぶどうの品評会に飛び入り参加したりしました。ケアセンターでは利用者の高齢者と地元の若者たちとの世代を越えた交流や、日本舞踊サークルとの交流にも実際に参加し、参加者たちは、農業だけに留まらない農協の地域社会に対する幅広い貢献に強い印象を受けました。みかん農家では、実際に温室に入って栽培されているハウスみかんを試食し、その甘さと生産コストに驚くと共に、生産農家と栽培法や販路などに関して活発に意見交換を行いました。また、「JAはだの」では韓国、中国、タイ、ベトナム、台湾などのアジア諸国の農協と活発に交流活動を行っているという説明を聞き、参加者から、アフリカの協同組合とも是非交流してほしいとの要望も出ました。

4日目は、農林中金総研と労金を午前、午後と訪れ、協同組合金融に関する説明を集中的に受けました。アフリカでは貯蓄・貸付協同組合のニーズが高く、数が多いこともあり、参加者は営業中の労金のATMコーナーや店舗を熱心に視察した後、担当者との意見交換を行いました。労金視察の後にはJICA本部を訪問し、一村一品運動(OVO P)の基本概念、アフリカにおけるJICAのOVOP支援活動についての説明を受けました。

最終日は、埼玉産直センター、さいたまコープ深谷店を見学した後、午後には日本生協連及びILOを交えた総括セッションで全研修を締めくくりました。

総括セッションでは、参加者から今回の研修実施に対する謝辞と共に様々な意見が寄せられました。すべての参加者が異口同音で要望したのが、この研修を最初の一步として、今後もアフリカと日本の協同組合間の交流、とりわけ日本の技術や経験の共有を継続的に行うことでした。参加者の1人が「私たちはお金をくれと言っているのではありません。日本の協同組合の今までの経験と、良い統治(ガバナンス)、またその優れた技術から学び、自国の協同組合運動を建て直し、成功に導きたいのです。私たちが必要としているのは日本のノウハウです」と熱っぽく語ったのが印象的でした。

研修後、参加者から送られてきた日本の協同組合についての感想・分析、研修成果を自国でどのように活かすかに関する意見を要約したものを、なるべく原文に忠実な形でここに記します。



全国労働金庫協会にて

(1)ウガンダ協同組合連合会CEOレオナード・ムセワクウエリ氏

日本の協同組合は活動において経済面と社会面をうまく調和させている。そのことが他国の協同組合との大きな違いであり、日本の協同組合運動の成功と持続可能性に貢献している。ウガンダでも経済面と社会面の融合を幾つかの協同組合でパイロットプロジェクトとして試みたい。

日本の農協は、多目的協同組合である。ウガンダでは、農協そのものに貯蓄信用貸付の機能をもたせることは歴史的経緯から難しいので、農業協同組合と貯蓄・信用貸付協同組合を上手く結び付け機能させたい。

単位協同組合レベルで付加価値を生み出す努力に学ぶところが大きい。

日本の農協は、卸売、契約販売、産直販売などの複数の販路を組み合わせることで、市場アクセスの問題をうまく解決している。

[提案]

- ・ウガンダの協同組合組織は現在ゼロからの再出発をするところなので、技術支援を必要としている。
- ・特に協同組合金融システムの構築を開始するにあたって、日本からの専門家の派遣を要請したい。

(2)ケニア協同組合連合会CEOフランシス・ムナネ氏研修の視察先や研修テーマは適切であった。

日本の協同組合は先進的で多様性がある。

協同組合が提供するサービス・製品は、ニーズや需要に基づいている。組合員たちは、自分たちの協同組合組織に愛着を持っている。

協同組合スタッフはプロフェッショナルで有能である。

日本の協同組合では強い統治(ガバナンス)機能が働いていて、そのことが組合員の忠誠心につながっている。

日本の協同組合運動における技術革新のレベルには目をみはるものがある。日本の多種多様な協同組合を結び付けるネットワーク・連携は効果的である。

農業に真剣に取り組んでいて、生産から消費までバリューチェーンがはっきり定義されている。農協における農業指導サービスの質が高い。

組合員の福利厚生全般、特に医療・保健分野が真剣に取り組まれている。

協同組合によって運営される病院やケアセンターからも明らかなように、社会において高齢者は大切に扱われている。

日本の協同組合運動において、銀行・保険業は特に発達している。

消費者協同組合(生協)は店舗展開を通じて、市場での競争力がある。農協(JA)は多目的運営である。

IDACAは日本の農業振興において価値ある存在である。

[提案]

- ・日本から技術協力を受けて、特に農業生産と指導サービスの強化を行いたい。
- ・アフリカと日本の協同組合間の取引を始めたい。
- ・技術移転分野におけるアフリカ協同組合組織スタッフの訓練プログラムへの支援をお願いしたい。

(3)ルワンダ茶葉生産者協同組合連合会事務局長プロスパー・ムリンドワ氏(今回の研修を受けた感想と、ルワンダに戻ってから行いたい活動)

日本人特有の献身、礼儀正しさ、従順さには感銘を受けた。そのような特質が、日本全体や日本の協同組合運動の成功につながったのではないかと感じた。

単位協同組合の組合員に協同組合の価値・原則についての理解を深めるための研修を実施したい。貯蓄・信用貸付協同組合の機能を強化し、ルワンダ茶葉生産者協同組合の持続可能な発展につなげたい。

日本の協同組合運動について学んだことをもとに、茶葉生産者協同組合連合会の経営手段、融資機能の分析を行いたい。

アフリカと日本の協同組合運動の継続的な交流を望む。

(4)エチオピア・ジョシユア多目的協同組合専務テゼタ・ケテマ女史

「JAはだの」の高齢者デイケアセンターにおける高齢者と若者の交流に感銘を受けた。生協の班(4-5人の組合員)単位の購入・活動に興味を持った。

政府と友好な関係を保ちつつも、独立の立場を確保し活動には介入されない日本の協同組合運動に学ぶ点は多い。

協同組合と地域社会との調和に強い印象を受けた。

[提案]

a)単位協同組合、特に女性による協同組合への起業・マーケティング向上、b)貯蓄信用貸付協同組合、生協の店舗、銀行、保険の機能強化のための情報管理システム、c)協同組合スタッフ、リーダー、組合員の能力育成プログラムの開発、に係る日本からの技術支援を要請したい。

マーケティング・製品開発への技術移転及び支援と、アフリカと日本の間の協同組合製品の取引拡大を望む。

総括セッション後、日本生協連とILOは事務局として今回の研修事業のまとめを行い、アフリカの協同組合運動の「再生／ルネッサンス」を支援する上でこの様な研修の有効性を再確認し、来年以降も同様の研修を実施する方向で同意しました。また改善点として、よりアフリカのニーズに沿った形のプログラムが組めるように、JAグループ(農協)、全労済や労働金庫を始めとした保険・金融協同組合などにも企画段階からの協力を依頼することで意見が一致しました。

IV.国際協同組合年

2009年12月、国連は2012年を「国際協同組合年(International Year of Cooperatives)」にすることを発表しました。現在、ILOは国際協同組合同盟(ICA)と協力して、国際協同組合年に関する活動戦略の立案、実施において主導的な役割を果たしており、日本国内でも今年8月、国際協同組合年全国実行委員会が設立されILO駐日事務所も参加しています。2012年はILOの協同組合の促進勧告(第193号)の採択の10周年であり、開発の課題として「持続可能性」を挙げたりオデジャネイロ宣言20周年の節目の年です。これから国際協同組合年に向けて、持続可能な開発に果たす協同組合の役割にますますスポットライトがあたることになるでしょう。ILO駐日事務所は、今後も国内外の協同組合組織、ILO本部協同組合同部、コープアフリカなどと一層緊密に連携し、アフリカ協同組合育成研修を始め、日本と開発途上国の協同組合運動の協力活動の促進を様々な形で支援していきたいと考えています。